

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和7年2月5日（水）16時30分～18時00分

2 場所

FRESC会議室

3 対象者

フィリピン人コミュニティ関係者 7名

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 佐藤室長 ほか

5 内容

（来日直後の外国人の困りごとについて）

- 私は10年前に私立高校の英語の講師として来日した。その際には、学校の職員が年金や保険について説明してくれて、市役所での住民登録や銀行及び電話回線の契約などもサポートしてくれた。もし職場のサポートがなければ、どうすればよいのか全然分からなかっただろうし、オリエンテーション等もない中で、他の会社等に雇用された外国人は大いに困っていたらと思う。
- 今は外国人支援コーディネーターに係る取組も始まり、非常によくなってきていると思う。外国人を受け入れる学校や会社もどのように外国人をサポートすればよいか知らないことも多いため、市役所等が外国人支援コーディネーターを活用し、説明できるような体制を作っていただけるとありがたい。
- 自分はフィリピンの大学で日本語を勉強してきたため、来日した時点である程度日本語は分かったが、それでも流ちょうに話せるほどではなく、学習していない言葉も多く見聞きした。まして、来日する全ての外国人が日本語を学習しているわけではないため、最初の手続においても困ることは多いであろう。
- 日本語を学んでいても、教室で学ぶ日本語と実際に使われている日本語は異なる。来日した10年前には英語やふりがなが書かれた案内も少なかったこともあり、何か分からないことがあれば同僚にサポートしてもらいつつ、質問するしかなかった。そのため、やさしい日本語という取組は非常に素晴らしいと思うし、セミナー等も行って広めていただけるとありがたい。

（相談及び情報提供等について）

- 神戸市にあるマサヤンタハナンというフィリピンのコミュニティでは、毎週火曜日の午後1時から午後5時まで、電話と対面で、タガログ語に対応した相談対応を行っている。
- マサヤンタハナンだけでは対応できない相談も多いため、つながりのあるNG

○やNPO等のエキスパートの方々と連携して解決するようにしている。

- 予算事情は厳しく、助成金に頼らざるを得ないが、助成金が減額されてしまうこともある。そのような中でもどこの窓口へ行けばよいか、誰に相談すればよいか分からない人たちのために頑張っていきたいと思っている。
- 英語で情報が書かれた行政機関のウェブサイトも作成されているのかもしれないが、外国人まで知られていないと感じている。私たちも、できる限り大切な行政の情報を他のコミュニティメンバーに伝えたいとは思っているが、日本語のウェブサイトを読める外国人はほとんどいないので、役に立つウェブサイトを紹介したくても紹介できないというのが実情だ。
- 昨日、入管庁のメール配信システムを通じて、在留諸申請で使用する顔写真を加工してはいけないというニュースが来た。これを私のFacebookで周知したところ、皆知らなかったようで大きな反響があった。このように外国人にとって重大な関心のある情報がもっと届けられるよう、様々なツール、方法で発信していただけるとありがたい。
- せっかく様々な素晴らしいサービスの提供があるのに、肝心のその情報が届かないことが問題である。この点、外国人は必ず定期的に入管で申請等を行うため、入管においてFacebookや生活オリエンテーション動画のウェブページへとつながる二次元バーコードや、困ったときの相談先の情報などを簡易にまとめた一枚紙を配るのも有効だと思っている。そうすれば、受け取った外国人が空き時間に動画を見たり、その後繰り返し見たりといったこともあるだろう。
- 入管で一枚紙やパンフレット等を通じて様々な支援のツールや制度を在留外国人に周知することで、外国人も心情的に安心するし、英語や母語で情報を教えてもらえるならばスムーズに生活できるようになると思う。
- フィリピン人は、コミュニティのメンバーから情報を取得することが多い。ただ、その情報が本当に正確なのか、最新なのかの保証はないため、結果的に誤った理解をしてしまう危険性もある。
- 正確かつ最新の情報を持っているのは行政である。そのため、入管をはじめとする行政がコミュニティのリーダーに情報を届けることができれば、効果を上げることができると思う。
- フィリピン人は、困っているときにたいてい教会に行き、情報を探したり友達と話したりする。そのため、教会等を通じてF R E S Cの情報や困ったときの相談先の情報を周知してもらえば効果的なのではないかと思う。

(在留中の外国人への支援等について)

- 生活オリエンテーションがこれから広く行われていけばよいと思うが、一度オリエンテーションを受けただけでは、すぐにその内容を忘れてしまうため、その

後のフォローアップこそ重要になっていくと思う。

- これまで、外国人は一時的に日本にいる「お客さん」として捉えられてきたと思うが、これからは一緒に地域社会で暮らす一員であるという視点が必要になってくると思う。
- 外国人が入管へ来たときに、ただ在留諸申請の手続をするだけではなくて、例えばアンケートや軽い面接などで、外国人本人が困っていることや生活の様子を確認してみるのもフォローのやり方として一案であろう。あるいは、市役所や区役所などで同様の取組を試みるのもよいと思う。
- 先日、在日フィリピン共和国大使館の方がF R E S Cを知らないとのことであったので、説明した上で、生活就労ガイドブックを差し上げ、タガログ語版もあることを伝えた。F R E S Cの周知について、大使館を通じて働きかけるのも効果があると思う。
- 日本にいる留学生は学業のプレッシャーや孤独など、様々な問題を抱えている。そういった人たちがメンタルケアを受けられるような取組があるとよいと思う。
- メンタルの面で、日本の病院で治療を受ける必要があれば、病院へ行くしかないが、その前の段階で、専門家の治療が必要かどうかを判断するためには相談が必要である。しかし、日本語の対応ではそこがなかなか難しい。
- 母国語でのメンタルケアを実施する取組ができないか、大使館の方に相談したこともあるが、なかなか実現は難しいようだ。
- コロナ禍もあり、とくにここ2、3年でメンタルヘルスの問題は大きくなってきていると感じている。フィリピン人は文化的にメンタルクリニックに行くことに慣れていない。その上、どうしても人に言いづらいことを相談することになるため、通訳を介して、専門家と相談するとなると、さらにハードルが上がってしまう。通訳が同国人であったとしても、そこから自分のことが周りに知られてしまうのではないかと心配になってしまう。
- そのため、コミュニティでは、メンタルの問題はすぐには解決できないにしても、少しでも気持ちを楽にさせるために、「一緒にいる仲間がいる」、「居場所がある」ということを感じてもらえるようなセミナーやイベントを、それぞれの能力を活かして実施しているところである。
- メンタルヘルスの問題について、日本には英語でメンタルヘルスのサポートをしてくれるサービスもあるのだが、原則、駐在員をターゲットとしたサービスであり、カウンセリング料が非常に高額であるため、収入が高額とは言えない方々にとっては利用が困難である。
- 外国人が日本の文化、環境に対応していくことが大切である。その上で、日本人の方々も「外国人は日本と一緒に住んでいる」、「暮らしている」ということを思っただけ、心を開いていただければ、よりよい共生社会が実現するのでは

ないかと思っている。

- 今回のヒアリングを通じて入管のイメージが大きく変わった。「入管は怖い」、「行きたくないところだ」というイメージがあり、なるべく距離をおきたいというのが正直な気持ちであったが、F R E S Cの見学や、話し合いを通じて、実は外国人をサポートしてくれるし、様々な取組も実施しているところだということが分かった。
- 入管のよいイメージが広まっていけば、外国人も一緒に様々な取組をやるようになるのではないかと思う。そして、例えばより外国人が法律を守れるようにする活動をとともに行うといった取組を通じて、日本人も外国人も円滑に生活できるような社会を実現できるようになればよいと思う。
- そのためにも、今回だけではなく、継続的に外国人コミュニティの考えていること、思っていることを聞いてもらえるような意見交換ができる場を築いてほしいと思っている。
- 外国人との共生に係る啓発月間として、1月にライフ・イン・ハーモニー推進月間があったが、正直に言って周りの人があまり知っていたとは言いがたい。やはり、周知が大切だと思う。
- 賃金が高くない方や学生は毎日働いたり勉強したりすることで精一杯で、社会とのつながりが持てないまま定住化していて、ライフ・イン・ハーモニー推進月間に行われたオール・トゥギャザー・フェスティバルのようなイベントがあったとしても、なかなか参加できないということも考えなくてはいけないであろう。
- どうしても支援の対象が新規入国者に重点が置かれているような印象があるが、過去に来日した外国人が高齢化している現状を踏まえると、フォローアップの視点も持ってほしいと思っている。
- 例えば、配偶者である日本人が亡くなったときどうすればいいのか、どのような手続が必要なのか当人は分からないし、調べても出てこないため、今後困る人は増えていくであろう。
- フィリピン人で結婚している方は年配の方が多く、今は配偶者に先立たれた方が多くなっている。そのような方々が引きこもりにつながっていることもあり、外国人の高齢化に伴う諸問題についても今後検討していく必要はあると思う。
- 自分が勤務している高校では、進路に関わる先生等が、外国人生徒の三者面談の時に親に進路について説明し、日本で進学するための方法、必要な費用、奨学金等をアドバイスしている。
- 小学校を含め、他の学校ではどのようにして情報を伝えているのか、様々な国籍の人たちが、どのようにしてこどもの教育に関しての情報を収集しているのかは気になっている。

(行政とコミュニティの連携について)

- あくまで個人の考えではあるが、行政とコミュニティがパートナーシップを持つことで、もっと協力的なアプローチができると思う。
- 行政は外国人の住所等の情報を持っており、正確な情報や、必要なリソース、施設などを有している。
- コミュニティグループは、暮らしレベルの経験の共有ができたり、必要に応じてボランティア支援が提供できたり、文化や言語の仲介ができたりする。また、現場からのフィードバックを共有することもできる。
- なかなか実現は難しいかもしれないが、行政が中心となってプログラムを主導し、コミュニティグループが補助的に地域の支援を行い、行政とコミュニティが定期的にコミュニケーションを持つことで、理想的な共生社会の実現という共通の目標が達成できるのではないかと考えている。

以上